

2016年11月28日

2016年コーポレート・ガバナンス調査報告（速報）

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

日本コーポレート・ガバナンス研究所

若杉敬明（東京大学名誉教授 ミシガン大学三井生命金融研究理事）

クリスティーナ・アメイジャン（一橋大学大学院商学研究科教授）

永井秀哉（東洋学園大学現代経営学部教授）

大林守（専修大学商学部教授）

<http://www.cg-net.jp/jcgr/>

日本コーポレート・ガバナンス研究所は昨年に続き、第15回JCGIndex調査を実施いたしましたので、速報結果をご報告いたします。

1. 調査の概要－質問項目の内容と分類－

コーポレート・ガバナンスにおける現代のベスト・プラクティスは、①独立社外取締役を中心とする取締役会、②取締役と執行役員との分離 ③指名、報酬および監査の機能を用いた取締役会による執行役員に対する監督 および④経営の透明性の確保、と特徴づけることが出来る。

このようなモデルを前提として、JCGIndex サーベイの調査票は、7つのパートの質問から構成される。

Part I	会社の目標と最高経営者のリーダーシップ	7 問
Part II	コーポレート・ガバナンスへの取組み	4 問
Part III	取締役会とその構成	34 問
Part IV	経営執行の体制	10 問
Part V	経営執行の評価と報酬制度	3 問
Part VI	連結子会社の管理	2 問
Part VII	株主その他とのコミュニケーション	8 問

合計 68 の質問項目を 4 つのカテゴリーに再分類し、質問項目の得点をカテゴリーごとに合計し、カテゴリーの得点とした。各カテゴリーは次のように性格づけられる

カテゴリー I 「企業目標と経営者の責任体制」

Part I および Part II の質問項目より構成

カテゴリー II 「取締役会の構成と機能」

Part III の質問項目より構成

カテゴリー III 「最高経営責任者の経営執行体制」

Part IV、Part V および Part VI の質問項目より構成

カテゴリー IV 「株主等とのコミュニケーションと透明性」

Part VII の質問項目より構成

2. 4 つのカテゴリーのうち、I および II がガバナンス・システムに関するものであり、II および III はマネジメント・システムに関するものである。後述のように、カテゴリー I および II だけでガバナンスの評価は十分できるが、良いガバナンス体制の下では良いマネジメント体制が確立されるというガバナンス観に基づき、カテゴリー III と IV がガバナンス指標である JCGIndex に組み入れられている。

3. 回答企業数について

2016年10月に、東証一部上場企業(2016年9月19日時点の1,974社)を対象にコーポレート・ガバナンスに関するアンケート調査を行い、本日時点で149社から回答を得ました。回答にご協力いただいた各社に心よりお礼を申し上げます。

4. スコア算出結果について

回答いただいた149社のうち、締め切り期日までに回答のあった94社分について、スコアの集計を行いました。

カテゴリ別得点およびJCGIndexの昨年との比較は以下の通りです。

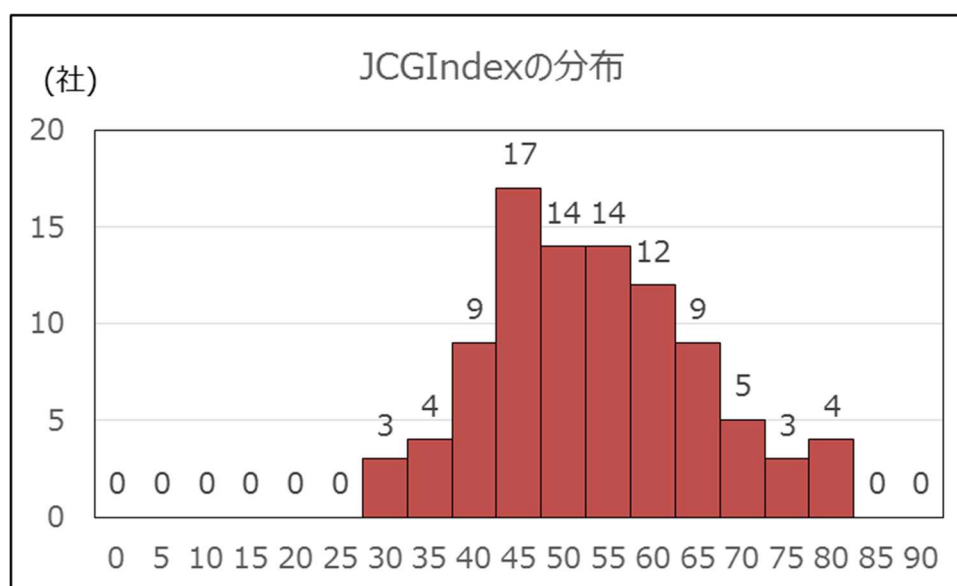
図表「カテゴリ別の得点と充足率」

カテゴリ	ウェイト (A)	平均 (B)	充足率 (B) / (A)
I 企業目標と経営者の責任体制	22 (22)	9.6 (9.2)	43.6% (41.8%)
II 取締役会の構成と機能	42 (42)	18.6 (18.1)	44.3% (43.0%)
III 最高経営責任者の経営執行体制	28 (28)	18.0 (18.3)	64.3% (65.3%)
IV 株主等とのコミュニケーションと透明性	8 (8)	5.2 (5.0)	65.0% (61.9%)
JCGIndex	100 (100)	51.4 (50.5)	51.4% (50.5%)

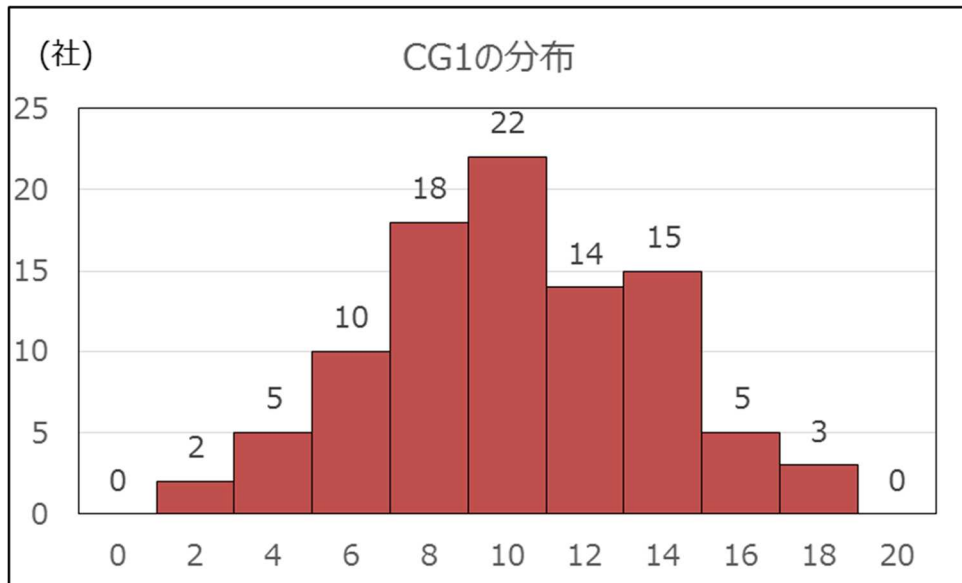
注) 括弧内は2015年調査

5. JCGIndex およびカテゴリ別得点の分布

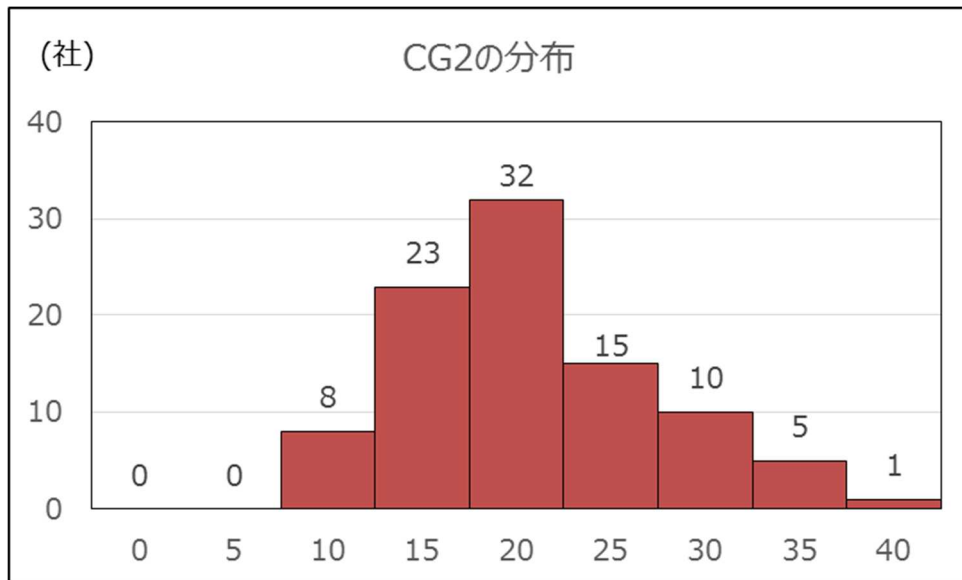
(1) JCGIndex



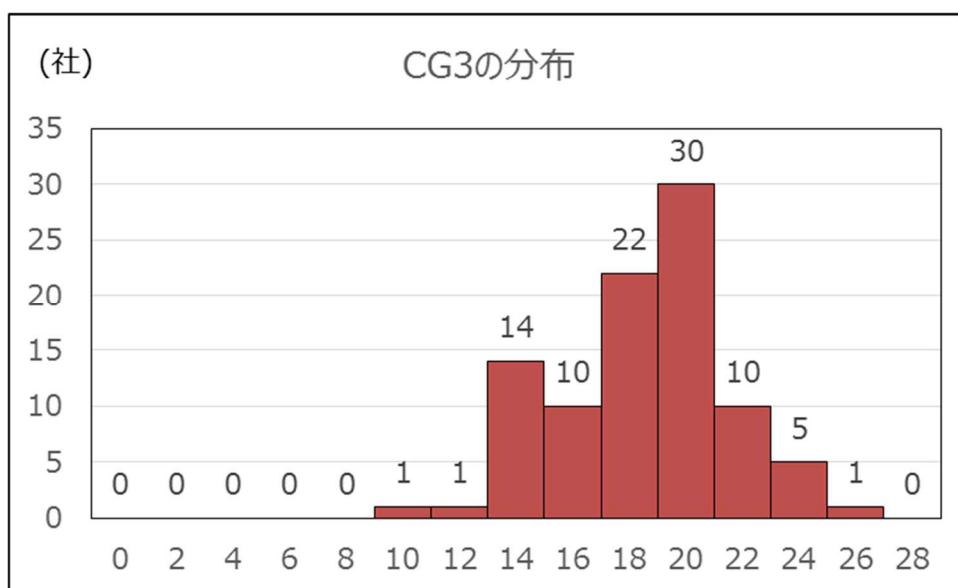
(2) カテゴリーⅠ



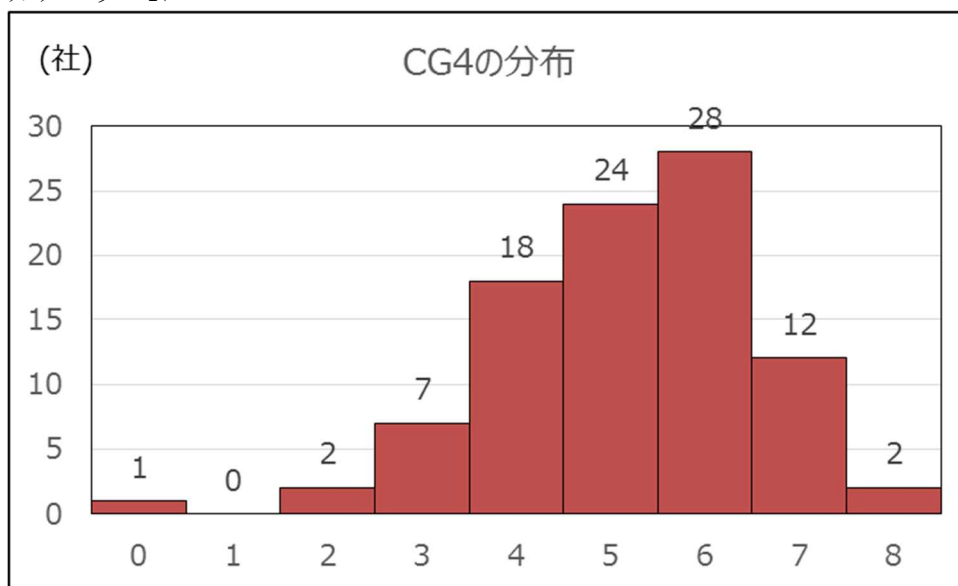
(3) カテゴリーⅡ



(4) カテゴリーⅢ



(5) カテゴリーⅣ



6. 最終報告について

本速報は 94 社に関するものですが、最終報告は回答会社リストおよび上位会社リストともに 12 月 26 日(月)に発表の予定です。

本調査は 2008 年より University of Michigan Ross School of Business の Mitsui Life Financial Research Center の援助のもとに行われております。